

ロシアのハイブリッド戦争と ウクライナ問題

廣瀬陽子

ただいま御紹介にあずかりました慶應義塾大学の廣瀬と申します。本日は、お招きいただきまして、誠にありがとうございます。大変光栄に思っております。

「ハイブリッド戦争」というのは、最近のロシアを語る上で欠かせない要素であり、今まさに起こっているウクライナ問題を考える上でも極めて大きな鍵を握っています。そこで今日は、「ロシアのハイブリッド戦争とウクライナ問題」というテーマでお話しさせていただきますと思います。

本日の概要です。

今年の二月二四日、ロシアがウクライナに軍事侵攻しました。政治学者の立場から見ますと、それは全く理論的に説明のできない無意味な戦争ですが、今現在、着地点が見えず、長期化の様相を呈しています。では、プーチン大統領がウクライナに固執する背景とは何か。また、ロシアが展開しているハイブリッド戦争の脅威とはどういうものなのか。そして、国際社会への影響、日本への影響などについて考えてまいりたいと思います。

一、ロシアの地政学的思考とハイブリッド戦争

国内に時差が一もある非常に広大なロシアにとって、地政学的思考は極めて重要なものでした。冷戦時代は世界が二極化したため、地政学的な考え方はやや影を潜めた部分がありましたが、二〇〇〇年のウラジーミル・プーチン大統領就任で、地政学的重要性が再びクローズアップされるようになりました。

ロシアの地政学をリードし、またプーチン大統領のブレインと言われてきたのはアレクサンドル・ドゥーギンという人物です。ドゥーギンは、モスクワ大学教授などを務めた地政学者であり、政治家で、ドイツ地政学を完成させたと言われるカール・ハウスホーファーの影響を強く受けてい

ます。

ドゥーギンの主張の中には、まさにハイブリッド戦争を想起させる内容があります。「目的を現するためには、軍事力の役割は比較的小さく、ロシアの特務機関による破壊、不安定化、誤報・偽情報の洗練されたプログラムが果たす役割が大きい」とした上で、「他国に攻撃や圧力を仕掛けるためには、ロシアの天然ガス、石油、天然資源などの強固かつ有効な活用が望まれる」と述べています。この議論が一九九〇年代に展開されたものであることを考えると、ロシアにはかなり前からハイブリッド戦争の考え方が浸透していたと言えるのではないかと思います。

地政学的な背景を持つロシアの外交ですが、その根幹になっているのが勢力圏構想です。プーチン大統領は「勢力圏」というものを極めて重視しており、勢力圏を抱えてこそロシアが成り立つと

いう考えすら持っています。

ロシアの外交でまず思い浮かべるのは、アメリカとの対抗です。そのためには、中国を巻き込むような形で、アメリカの一極的支配ではなく、多極的世界を実現していくというスタンスが比較的目標立つのではないかと思えます。しかし、そのよ
うな多極的世界も、まず自分の足元、つまり勢力圏をしっかりと維持できてこそ展開できるとい
うのがロシアの考え方です。したがって、勢力圏をとにかく死守する、これが第一の目標となります。
では、ロシアの勢力圏とはどこか。第一義的には旧ソ連諸国で、ロシアから見ると近い外国という位置づけです。そして、第二義的には旧共産圏と新領域です。旧共産圏とは、かつてのワルシャワ条約機構加盟国、いわゆる東側と言われていたヨーロッパの国々で、新領域については北極圏などが重要になってきます。北極圏は、長らく凍土

に覆われ、資源があっても取れない。また、砕氷船を使っても、一年の中でごく短い期間しか船が通れないところでした。しかし、近年の地球温暖化によって、資源も採掘しやすくなり、砕氷船を使わずに海を航行できる時期も長くなっていきます。そのため、北極圏の戦略的な意義が非常に高まり、西側との新たな対決の場にもなってきたるわけです。

そういう意味では、勢力圏をとにかく維持したいロシアにとって、NATO拡大、EU拡大は許せないもので、とりわけNATOの拡大は絶対に阻止したい。このような感情から、ハイブリッド戦争が多用されてきたと言っても過言ではありません。

その中でも、ウクライナの重要性は際立っています。それには三つの理由があります。

一つ目に、長い間ロシアと歴史を共有している

ことです。キエフ大公国（キエフ・ルーシ）が現在のロシア、ウクライナ、ベラルーシなどを抱合していましたが、その首都はウクライナの現在の首都キーウです。つまり、キーウはロシアにとっても古都であり、日本人からすると京都のような位置づけの都市です。そういうウクライナをみすみす西側に、すなわち、冷戦時代で言う鉄のカーテンの向こう側に持っていかれるわけにはいけません。プーチン大統領の歴史観でも、この共通の歴史が一番強調されているように思いますが、ウクライナにはそういう意識がありません。

二つ目に、民族的近接性です。ロシア、ウクライナ、ベラルーシは東スラブ系民族という共通点を持っており、民族的にも近い兄弟国を向こうに追いやることはできない。

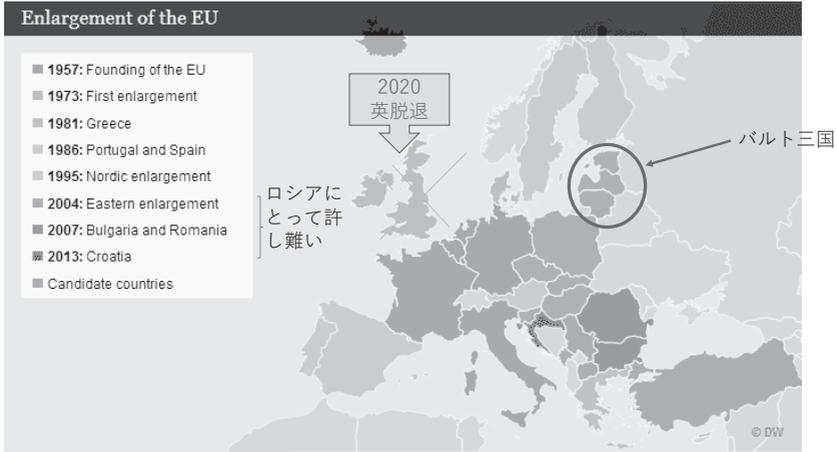
三つ目に、ロシアにとって、もはやこれだけEU、NATOが近づいてくると緩衝地帯が重要に

なってきました。それがまさにウクライナというわけです。

この地図は、EUの拡大を示したものです（図表1）。二〇〇四年の東方拡大ではバルト三国が加盟している、つまり旧ソ連の一部がEUに組み込まれたということですが、EUは基本的に経済的統合ですので、プーチン大統領の目から見ると、まだ許すことができません。

しかし、許せないのはNATOの拡大です。やはりバルト三国が二〇〇四年に加盟しましたが、一九九九年以降、旧共産圏への拡大が進み、ロシアの影響圏はどんどん脅かされているのが実情です（図表2）。特にロシアにとって許せないのは、一九九七年以降のNATOの展開です。後ほどお話ししますが、昨年一二月、ロシアは安全保障のための要望書をアメリカとNATOに提案し、その中で、NATOに入ってしまったところ

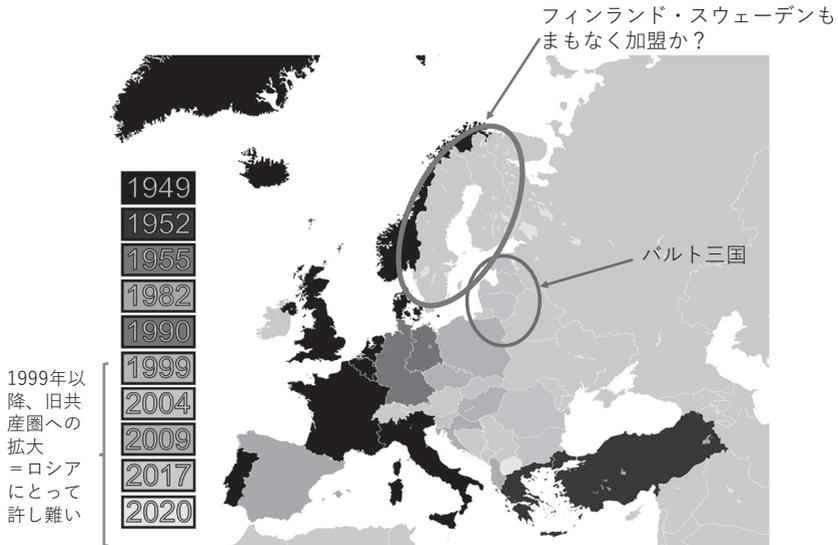
図表 1 EU 拡大 (現在27ヶ国)



までは妥協できるものの、軍事施設、軍事的な展開などは一九九七年のラインまで戻せと言っています。

しかし、この地図をお見せしたついでにお話しすると、今回のロシアのウクライナに対する戦争は、失敗に失敗を重ね続けているような状況です。戦争を始めた目的の一つに、NATOをこれ以上拡大させないということがあったわけですが、仮にウクライナのNATO加盟を防げたとしても、NATOの北方拡大、つまりフィンランドとスウェーデンの加盟を招いてしまいました。フィンランドとロシアの国境は約一三〇〇キロメートルですから、その一三〇〇キロメートルは、ロシアにとってNATOへの危機感を常に感じなければいけない距離ということになってしまったわけです。そう考えると、ロシアは間違いばかりの戦争を継続していると言えます。

図表2 NATO 拡大



それでは、ハイブリッド戦争とは何かという話に移りたいと思います。

近年、戦争の形態が変わり、ハイブリッド戦争の重要性があちこちで叫ばれるようになってきました。二〇一四年のクリミア併合、ウクライナ東部の危機勃発の鍵でもあります。

また、旧ソ連地域研究を行う上で、ロシアの戦略として極めて大きな意味を持ちます。私自身、長年ロシアと旧ソ連の研究をしています。旧ソ連諸国が向こう側に行ってしまうようになったとき、ハイブリッド戦争は非常に効果的に使われてきました。使った相手に対する効力だけでなく、見せしめとしての効力もあり、ロシアから距離を置こうとした国は、ほかの国が被害を受けている様子を見て、次は自分かもしれないということ。ロシアから離れる手を緩める、そこを狙っているわけです。例えば二〇〇八年のロシア・ジョージ

ア戦争では非常に目立つ形でハイブリッド戦争が使われましたが、これがロシアにとって練習台となり、二〇一四年にクリミア併合が行われてしまったというような議論も展開されています。

私は昨年、『ハイブリッド戦争 ロシアの新しい国家戦略』という本を出版したのですが、その契機となったのは、二〇一七―一八年にかけて行ったフィンランドでの在外研究です。まさにその最中に、首都ヘルシンキに「ハイブリッド脅威対策センター」がつけられました。それにより、ヨーロッパがいかにハイブリッド戦争を脅威に感じているかを知ることができた一方で、ヨーロッパの中でも、国によって脅威の感覚にかなり違いがある。つまり、ロシアに近ければ近いほどハイブリッド戦争への脅威感が高まり、離れば離れるほど、例えば南欧などはあまり関心を持たないという傾向も見えてとれました。しかし、ハイブ

リッド戦争に対抗するにはヨーロッパが一丸となる必要があります。ハイブリッド脅威対策センターでも、「南欧の感覚をもっと研ぎ澄まし、共同歩調がとれるように持つていく」と言っていたのをよく覚えています。

そして、近年、サイバー攻撃は頻発化・大規模化の趨勢にあり、ハイブリッド戦争の脅威はより身近になっていますし、日本にとっても他人事ではありません。

日本は二〇一八年二月に「防衛計画の大綱」を改定し、宇宙やサイバー部門を強化しました。通常は一〇年に一度のところ、このときは五年で改定しています。それはなぜか。

第一に、北朝鮮が核ミサイルの能力を顕著に増強させたからです。実は、この背景にはウクライナ危機があります。二〇一四年以降ずっと戦場であり続けているウクライナの東部は軍需産業が非

常に盛んなところで、軍需工場や研究所がたくさんありました。しかし、ロシアとの戦争によってそれらは機能しなくなり、特に研究者は、欧米の研究所に行くこともできず、失業するしかない状況に追い込まれました。その結果、中国や北朝鮮に技術が売られてしまい、北朝鮮の核ミサイルの能力増強につながったと言われています。

第二に、ロシアのクリミア併合以後、戦い方が変わり、ハイブリッド戦争の脅威が非常に高まったということもあります。それにより、ミサイル防衛システムの改善、宇宙やサイバーへの対応が重要になりました。

実際、日本もかなりサイバー攻撃を受けています。昨年、東京オリンピック・パラリンピックが開催されましたが、その際に約四億五〇〇〇万回のサイバー攻撃があり、それを水際で阻止していたことが後に明らかとなりました。また、本来オ

リンピックが行われるはずだった二〇二〇年も、関係各所にサイバー攻撃が行われました。その結果、約一〇〇台のコンピュータやサーバーのうち約七割を入れ替える必要が生じ、三〇〇〇万円の損失が出たとも言われています。それぐらいサイバー攻撃は日常的に行われているわけです。

そして、近年、日本の安全保障の軸の一つとして「経済安全保障」が重要になっています。岸田新内閣では、経済安全保障大臣が新設されました。やはりサイバー攻撃対策も非常に重要な意味を持っているということであり、総合的に安全保障を考える上では、ハイブリッド戦争を理解し、対策を講じていくことが不可欠であるというのは間違いない事実です。

そういう中で、現代型戦争としてのハイブリッド戦争について考えていきたいと思えます。

ハイブリッド戦争とは、政治的目的を達成するために、軍事的脅迫とそれ以外のさまざまな手段が組み合わされた、非正規戦と正規戦を組み合わせた戦争の手法と言えます。非正規戦には、政治、経済、外交、サイバー攻撃、プロパガンダを含む情報・心理戦などのツールのほか、テロや犯罪行為などが含まれます。また、あらゆる境界がなくなっている中で戦闘が展開され、戦う主体も、その方法も非常に多様化しています。

ハイブリッド戦争は、二〇一四年のロシアによるクリミア併合で話題になったわけですが、決して新しい手法ではありません。世界では古代から使われていたと言われていますし、ロシアでも一九九〇年代から議論されてきたものです。そして、ハイブリッド戦争を行うのはロシアだけではなくありません。中国はもとより欧米でも行われていますが、ハイブリッド戦争に関する認識・理解は

非常に多様で、画一的な定義はほぼ不可能です。

ハイブリッド戦争をイメージ化すると、左のベクトルに行けば行くほど「非正規戦」的要素が強まり、右に行けば行くほど「正規戦」的要素が強くなるという状況が描けます。

まず、非正規戦の事例として、サイバー攻撃、情報戦・宣伝戦、政治的脅迫、経済的手段、制裁、マスク外交、ワクチン外交、難民テロなどがあります。これらは皆、どこかの国がハイブリッド戦争の一部だと言ったことで、制裁以外は、NATOがハイブリッド戦争の形態として位置づけているものです。ちなみに、制裁を挙げているのはロシアだけです。ロシアは今いろんな制裁を受けていますが、欧米から科されるそのような制裁こそがハイブリッド戦争だと考えています。

次の段階にエスカレートすると、軍やPMC

(民間軍事会社)を展開する軍事的脅迫というレベルになります。PMCは、動きがよく見えないながらもいろんなところに入っていると思います。そのため軍事的脅迫は見えづらくなっています。最近顕著に増えている現象です。

そして最後は正規軍による軍事的戦闘というところで、こうなると本場の戦争に行き着きます。

このイメージをどこで捉えるかによって、ハイブリッド戦争の考え方が変わってくると思います。軍事の専門家の中には、正規軍による軍事的展開がなければハイブリッド戦争にあらずという考え方の人もいます。そういう人は、このイメージの右側に立つ形で見ているわけです。しかし、大抵は左の部分、サイバー攻撃、情報戦・宣伝戦、政治的脅迫、経済的手段、制裁、マスク外交、ワクチン外交、難民テロ、このあたりの内容をもってしてハイブリッド戦争だとする見方が非

常に強くなっています。NATOは、制裁以外は全てハイブリッド戦争の一部だという位置づけですし、サイバー攻撃について言えば、NATOも日米同盟も、共同防衛の義務を発する事例として位置づけています。

近年では、情報戦・宣伝戦の威力が非常に高まっており、ウクライナはまさにこれに成功していると言えます。また、政治的脅迫、経済的手段は比較的昔から展開されていたものですし、制裁については、先ほど述べたとおり、欧米がロシアに対して行っている制裁は全てハイブリッド戦争であるというのがロシアの考え方です。そして、中国やロシアなどが行ってきたマスク外交、ワクチン外交については、欧州分断の試みであるとか、情報収集をするための偽善的行為だということ、ヨーロッパは非常に反発を持って見えています。

さらに、去年、ベラルーシがシェンゲン条約領域のポーランドやリトアニアに難民をどんどん送り込むという事件がありました。シェンゲン条約によって国境がほぼなくなっているというのがヨーロッパの弱みなわけですが、難民をどんどん送り込まれると、当然現地では混乱が起こります。そのためNATOは、ベラルーシが行ったこの難民テロをハイブリッド戦争と位置づけています。

このようにハイブリッド戦争の持つ意味というのは非常に多様で、どこをどう見るかによって見えてくるものが全く変わります。また、今後、AIの活用などによって手段もますます増えてくることを考えると、ハイブリッド戦争の画一的な定義はほぼ不可能だと言えます。

ロシアにおけるハイブリッド戦争ですが、「ハイブリッド戦争」という言葉は、マスコミが欧米

の現象として使用することはあるものの、実はロシアではほとんど用いられていません。ロシアが現在行っている戦争については、「新世代戦争」「現代型戦争」「現代戦」などと言われています。

そもそもハイブリッド戦争という概念は、米国の軍事専門家であるフランク・ホフマンらによってつくられたものであり、ロシアが生み出したものではありません。ロシアのハイブリッド戦争の理論は、アメリカの理論を再概念化し、軍事戦略とオペレーションにフォーカスしたものです。

ロシアにとってのハイブリッド戦争は、欧米が行っているもので、ロシアはその被害者という意識です。そして、ロシアにおけるハイブリッド戦争は、それ自体が戦略というわけではなく、作戦であり、クリミア併合を経て、軍事コンセプトからロシアの外交政策の理論に準じるものになりました。

また、いわゆる「ゲラシモフ・ドクトリン」がロシアのハイブリッド戦争を語っているとされているようですが、ゲラシモフ・ドクトリンとはどういうものなのか。ロシア軍のバレーリー・ゲラシモフ参謀総長が『軍産新報』に掲載した論文（実態は講演の起こし）です。しかし、ドクトリンと言える代物ではなく、現代の西側の戦争を描写しただけで、内容も新しくありません。

主要要点としては、二一世紀の戦争のルールは大きく変わり、非軍事的手段の威力が非常に高まっている。二一世紀になってからは、戦争と平時の境界線がぼやける傾向が見られ、気づいたころには戦争が始まっていて、よくわからない様子に従って進むものになっている。「アラブの春」は戦争ではないため軍人にとっての教訓はないが、そのような戦い方が二一世紀型の戦争である。そして、現代の戦争では、総合的かつ多くの

側面からのアプローチが必要で、非軍事的手段として特に重要なのは、政治・情報・心理操作や反対派の利用、経済的影響力の行使であると述べ、使えるリソースはとにかく全て使おうという戦略が見てとれます。

これがゲラシモフ・ドクトリンの骨子ですが、ゲラシモフ前後に多くの戦略理論があったということもつけ加えておきたいと思います。

二〇一四年には、国家戦略としての新世代戦争という状況が生まれました。つまり、プーチン大統領は、二〇一四年二月二五日にロシアの新軍事ドクトリン（二〇一〇年二月版を改定）に署名することによって、ハイブリッド戦争を全面的に国の戦略として位置づけたわけですから。

新ドクトリンでは、現代の軍事紛争の特徴として、軍事力と政治、経済、情報、その他の非軍事的手法が統合的に使用されることや、非正規の武

装グループや民間軍事会社の参加、間接的・非対称的な手法の使用などが書かれています。

興味深いのは、このドクトリンの草案が二〇一三年七月に提出されていたことです。ウクライナ危機が二〇一四年三〜四月にかけて起きたことを考えると、ウクライナ危機での「ハイブリッド」な作戦は既定路線だったと言えます。

次に、ハイブリッド戦争に関する議論を幾つか紹介したいと思います。

まず、ロシアによるハイブリッド戦争を「探り」(probing)として見る議論があります。そこでは、中国、ロシア、イランを「台頭国」と位置づけ、台頭国は、低コストの現状変更策、すなわち「最小の戦略的代償で最大の地政学的利益を得られる限界利得」を探し出し、そこを追求するということを行っています。

ロシアは、この「探り」が極めてうまい国だと

言われています。実際に二〇〇八年、ロシアはジョージアと戦争し、アブハジア、南オセチアを国家承認しましたが、欧米からはあまり大きな反発が生まれませんでした。その成功体験をよき前例としてさらに「探り」を行い、二〇一四年にはクリミア併合も行いましたが、それも何となく成功してしまったために今もウクライナ侵攻を続けている、こういうことではないかと思えます。つまり、もし欧米がどこかの時点でもっと大きな制裁を行っていたら、その後の展開はなかった可能性もあるわけです。

もう一つは「シャープパワー」という考え方です。これは、アメリカの全米民主主義基金が二〇一七年一二月に公表したレポートで初めて使った造語です。テレビやSNSなど、さまざまな方法で偽情報の流布を行い、相手を自分たちに都合のいい方向に転向させる手段で、近年、主に中国と

ロシアが多用していると言われています。中国の孔子学院、ロシアのRT、スプートニクなどの通信会社、こういうものが主たる手段とされています。

では、なぜロシアはハイブリッド戦争を行うのか。それは、いろんなメリットがあるからにほかなりません。

まずは低コストであるということです。正規軍には莫大な費用がかかります。動かすのもお金がかかりますし、仮に兵士が亡くなってしまうたら、兵士をちゃんと連れて帰った上で遺族に多額の補償金を払うというプロセスも必要ですが、ハイブリッド戦争で活躍しているPMC（民間軍事会社）などは、どこで死んでもほっておかれる。

これは戦闘を行う上では非常に楽で、補償金も要りません。また、低コストで遂行できるサイバー攻撃やプロパガンダ作戦などを行ったりすること

で戦闘効果を増幅することができます。

この表は、軍事支出が高い国トップ5の動向を示したものです（図表3）。アメリカが一位というのは言わずもがなですが、ロシアは五位に付けているので、まあまあじゃないかと思われるかもしれません。しかし、ロシアの支出額はアメリカのわずか8%程度です。非常に少ない軍事予算でアメリカと張り合っているロシアにとって、低コストであることは極めて重要と言えます。

また、その割に効果が大きいというメリットもあります。相手にかんりのレベルのダメージを与えられるだけでなく、威嚇効果も大きいため、国際的な影響力も高い。

さらには、介入に関して言い逃れがしやすい。例えば、クリミアで特殊部隊を展開したとき、軍の所属を示す軍章が外されていたため、即時にはどこの軍隊かわかりませんでした。「ロシアに違

図表3 軍事支出が高い国トップ5 (2021)

ランク	国	支出(億ドル)	対GDP比(%)
1	米国	8010	3.4
2	中国	2930	1.9
3	インド	766	2.4
4	英国	684	8.0
5	ロシア	659	3.9

←前年の4位から転落。
米国の8%強の額

〔出所〕 SIPRI Military Expenditure Database 2021

※近年のロシアの経済力の低下は顕著で、コロナ、ウクライナ危機でさらなる困窮は必須

いない」と言ったアメリカに対して、ロシアは当初、「地元の自警団だ」と言っていたのですが、後にプーチン大統領がロシアの特殊部隊だったことを認めたというがありました。

ロシアは、火のないところを炎上させる能力はありませんが、小さな煙を見つけてそれを炎上させることに長けており、その際、ハイブリッド戦争は極めて効果的であると言えます。

では、ハイブリッド戦争を担っているのは誰か。

まずは特殊任務部隊です。これはクリミアで展開されて話題になりました。そして、民間軍事会社です。ロシアでは民間軍事会社が禁止されているため、民間軍事会社ではないものとして登記するか、外国に登記することで法の網を逃れてきました。シリア、ウクライナ東部、アフリカなどに展開していますが、ハイブリッド戦争におけるア

クシヨンの中には「ワグネル」が一番大きな力を持っています。

また、コサックや北コーカサス出身兵も重要なファクターになっていきますし、インテリジェンスのかかわり方も非常に大きいです。ロシア連邦軍参謀本部情報総局（GRU）や、KGBの流れをくむ連邦保安局（FSB）をはじめ、連邦対外情報局（SVR）、連邦警備局（FSO）などもハイブリッド戦争に深くコミットしている集団です。

トロール部隊やサイバーアタッカーもかなり大きな役割を果たしています。トロール部隊で一番有名なのはインターネット・リサーチ・エージェンシー（IRA）です。拠点はサンクトペテルブルクですが、サイバー攻撃、情報戦は自宅でもできてしまう簡便さもあるため、SNSなどを使って情報をどんどん展開し、それによってロシアに

都合のいい形で相手国の人々を変えていく。こういったことを民間の部分とGRU、FSBなどが重層的に行い、多くの影響を与えてきました。

さらに、ソ連時代から旧ソ連などで暗躍してきた政治技術者がいます。

ロシアのハイブリッド戦争の中心的役割を担ってきたのが、プーチン大統領のシェフとも言われるエブゲニー・プリゴジンです。彼はハイブリッド戦争の黒幕とも言える人物ですが、レストラン産業などで財を成し、彼のコンコルド社がワグネルやIRAの資金源となってきました。ロシアの軍事部門とも深い関係があり、特に住宅や給食などのサポートを行うほか、プロパガンダを流すオンラインニュースサービスも設立しています。

当初、プリゴジンはプーチン大統領の頼みをもってしてこういうことを始めたのですが、ポラントニア的にやっているわけではなく、ワグネル

への資金援助からは大きな見返りを受けています。例えば、シリアの油田を保護するのと引き換えにシリアの石油・ガス生産のシェア二五%を獲得するなど、相当私腹を肥やしたと言われています。

また、二〇一六年一二月以降、アメリカはブリゴジンに制裁指定し、本人及びその会社が多数、制裁対象となっています。しかし、ハイブリッド戦争は主に対外的に行われるものであるにもかかわらず、最近では、プーチン大統領の後継者の条件として「ブリゴジンとの良好な関係」が挙げられるほどになっています。つまり、ロシアの政治において、ハイブリッド戦争の遂行は極めて重要であり、それを支えるブリゴジンの存在は不可欠、このように位置づけられているとも言えます。

次に、ロシアのサイバー攻撃と情報戦・宣伝戦

について考えたいと思います。これは、実戦を避けつつ相手に打撃を与えられる重要手段で、ハイブリッド戦争の主軸を成すものです。

ロシアのサイバー攻撃は横のつながりがなく、みんなバラバラにやります。昨年、アメリカに大規模なサイバー攻撃が何度か行われ、身代金が必要されるといことがありました。これはランサムウェア攻撃と言われるもので、犯人は単なる犯罪者であることが多いのですが、アメリカはロシアに「責任をとれ」と言っています。それに対してロシアは、テロリストは全く関係ないという態度に終始していますが、イギリスの研究などでは、GRUとの関係もあると見られています。

また、国家などが目的・意図を持って行うものとして、GRU、SVR、FSBなどの関与が疑われるものが多くあります。その場合は国家レベルで行うサイバー攻撃ですから、非常に影響力が

大きいと言えます。

愛国者がロシアを守るためにみずからサイバー攻撃に関与することもあります。一般人でもやりやすい作戦として、一つのサーバーに大量のメールを送り込むとそのシステムが崩壊してしまうDOS（ディードス）攻撃がありますが、そういうものも愛国者が使うかなりメジャーな方法です。

さらには民間の軍事会社などもかかわってくるということで、ロシアのサイバー攻撃は非常に多面的であるものの、横のつながりがないのも特徴です。

ロシアのサイバー攻撃の性格としては、国家支援型の部分が強く、極めて高いスキルを持っているが、防衛力が弱い。そして、攻撃の内容が目的や相手によって変わるといったことが挙げられます。欧米諸国の政治を混乱させることが目的の場

合は、情報の入手・拡散という手段が目立ちますが、軍事的な戦争を展開しながら同時にサイバー攻撃を行う場合は、相手国への懲罰的な意味合いが大きく、これは旧ソ連諸国に対する攻撃が中心となります。

興味深いことに、ロシアは国内にもサイバー攻撃を利用しています。国内の反体制派を弾圧するのに効果的だからです。一般人に対してハッキング行為を行うことにより、インターネット上で組織的な検閲が増加していますし、秘密警察がテロ対策を名目に、インターネットの私的利用者の秘密の交信にアクセスしたりしています。また、西側のインターネット企業に対して圧力をかけることもできますが、ロシアのネット管理技術は主に中国から学んだものです。二〇一五年には、中国とロシアが相互にサイバー攻撃を行わない「サイバーセキュリティ協定」を結んでおり、これは堅

持されています。

ハイブリッド戦争には、諸外国の政治介入や政治妨害といったやり口で先導する効果的心理戦もあります。例えば、フェイクニュースや宣伝キャンペーン、プロパガンダなどをSNSで拡散して相手に影響を与える、いわゆるインフルエンス・オペレーション（誘導政策）の展開です。

ロシアが効果的心理戦で最も大きな成功をおさめたのは、二〇一六年のアメリカ大統領選挙における反クリントンキャンペーンです。このとき、SNSでの情報操作をかなり派手に行いました。IRAのメンバーが一人一〇個以上のアカウントを持ち、「クリントンは〇〇らしい」「いや、私は〇〇だと聞いた」「クリントンって〇〇なんだって」と次々書き込んでいくと、次第にその作戦とは全く関係ない一般人も拡散を始め、いつの間にか反クリントンで炎上してしまうことが起

きました。本当はトランプが自分で獲得した票の意味が非常に大きかったわけですが、ロシアのやっていたことが変に目立ったがために、まるでロシアがトランプを当選させたかのように見えてしまい、プーチン大統領にとっては、あまりお金を使わないにもかかわらず、アメリカ大統領を自分たちの意のままにするぐらいロシアは政治力がある、そんなアピールまでできてしまう結果になりました。

また、この活動を行う中では外国の協力も重要です。例えば、イギリスが旧宗主国だったアフリカ諸国は英語が堪能ですし、友好国のベネズエラの人にスペイン語でいい感じに書いてもらうと、スペイン本国やアメリカのヒスパニック系の人たちに非常に有効ということで、ロシアではインフルエンス・オペレーションがかなり効果的に使われています。

ハイブリッド戦争は非常に多面的だと言いますが、「軍事力」も非常に重要な意味を持ちます。

ロシアは武器製造大国ランキング二位で、そこそこ強いわけですが、そういう中で売りにしているのが高性能の最新ミサイルと極超音速・核搭載型の兵器です。ミサイル防衛においては、アメリカのパトリオットをはるかに凌駕していると言われるS400を既にインド、中国、トルコなどに売っています。ただ、トルコはNATO加盟国ですから、当時大統領だったトランプが激怒し、トルコに対して戦闘機を譲らないと言いました。このあたりのことをトルコは嫌がらせと感じており、今、北欧二カ国のNATO加盟を妨害している一つの理由になっています。トルコは北欧二カ国の加盟自体が嫌なのではなく、ここぞとばかりに自分の要求を通そうとしている、こういう状況です。

そして、マッハ5超の極超音速ミサイルと核搭載型兵器も非常に重要で、いろんなものが幾つも開発されています。ロシアとしては、これらによって、アメリカのミサイル防衛システム網を破り、最終兵器としての核能力を拡充し、通常兵器の弱さをカバーしたい、そんな目論見が見えてきます。

ちなみに、今回のウクライナ戦で「キンジャール」と「カリブル」は既に使ってしまった。このことにプーチン大統領は激怒したと言われています。こういうすごい兵器はアメリカに対して使いたい、アメリカに使うまでは温存しておきたい。しかも、「キンジャール」は一発五〇〇億円もするのに、それをたかがウクライナごときに使うなんて許せないという主張のようです。しかし、今回の戦闘においては、とにかく通常兵器が足りない中で、何もしなければプーチン大統領に

怒られる。仕方がないから「キンジャール」などのハイテクミサイルを撃てば、それもまた怒られる。では一体どうしたらいいのかという感じで、このようなところにも今のロシアの弱さが見えてきます。

日本にとつても、ハイブリッド戦争は他人事ではありません。常に日本がアメリカの後ろに隠れているような状況をロシアは非常に揶揄し、「日本はアメリカの属国である」という立場をとっています。今のロシアとウクライナの戦争は冷戦期の代理戦争に似ていて、ウクライナが欧米のかわりに戦っているような図式です。つまりロシアは、ウクライナの背後に欧米を見て戦争しているわけです。そう考えると、日本がアメリカのかわりに攻撃される可能性もなきにしもあらずです。

また、日本はサイバー攻撃に対して脆弱です。つい専守防衛になりがちですが、そこにこだわら

ず、今後はホワイトハッカーなどで攻撃的立場をとる必要もあると思います。実際、オリンピックを契機にホワイトハッカーは随分育成されていますが、さらにもっと必要だと言われています。

そして、日本は情報リテラシー能力が低いため、偽情報に振り回され、国家が疲弊する可能性も高いです。今までは、ロシアのプロパガンダなどは主に英語で流されており、英語に弱い日本人にはあまり大きな影響はありませんでした。しかし、今後AIの翻訳機能がますます高まると、日本語ができない人が自然な日本語で情報を展開することも可能となります。したがって、日本人は偽情報などにもっと敏感にならないと、非常に恐ろしいところに持っていかれる可能性があります。

加えて、メディアリテラシーの向上やサイバー衛生の対応も必要です。サイバー衛生とは、サイ

バー攻撃を受けても揺るがない心を持つというところで、実際いろんなサイバー攻撃を受けると国家不信が生じやすいようです。そのため、あくまでも冷静に、そして政府のせいにはしない、そういった心を育てることも重要視されています。

また、最近のロシアは日本海などで中露共同演習を行うなど、中国と歩調を合わせることによつて日本に見えない圧力をかけているだけでなく、諜報活動もあちこちで行っているため、そこも気をつける必要があります。さらに、日本としては、今後ウクライナ問題から波及するアジアの安全保障の脅威を考えるべきですし、国際協調の中心的役割も求められてくると思います。

二、現在のウクライナ問題を考える

最後に、現在のウクライナ問題を考えてみたいと思います。

今回のウクライナ問題で重要となるキーワードは、「レッドライン」（越えてはならない一線）です。このレッドラインは、国際政治のさまざまな文脈で用いられてきました。外交・軍事の領域においてレッドラインを示すことは、相手国に対し、「この一線を越えてはならないが、万一、越えた場合にはただでは済まさない」と宣言する意味を持ちます。ロシアの場合、ほかの国にレッドラインを越えさせないようにすることは、ロシアの影響圏を守ることとイコールです。したがって、ハイブリッド戦争を利用するというスタンス

になるわけです。

ロシアのレッドラインは、公式な立場では、「ウクライナ（ないし旧ソ連諸国）のNATOへの正式加盟」及び「米国や他のNATO加盟国がロシアの近隣国に強力な軍備を行わないという法的保障」です。すなわち、NATOの拡大は嫌、ロシアにとって脅威となるような軍備は行わない、こういう主張を繰り返している状況です。去年の一二月には、ロシアは明確にそのレッドラインを欧米に示すという行為に出ました。安全保障に関する条約の草案を作成し、アメリカには八条、NATOには九条から成る要求を行っています。

主な内容は、NATOの東方拡大を進めないこと、旧ソ連諸国との軍事協力・演習の自制、旧ソ連諸国に軍事基地や関連インフラを設置しないこと、自国領以外への核兵器の配備自制、相手側の安全保障を犠牲にする形のみずからの安全保障を

強化しないと行ったことです。

NATOに対しては、アメリカにはなかったものとして、ロシア連邦と一九九七年五月二七日当時の全てのNATO加盟国は、欧州の他国の領土内に一九九七年五月二七日当時配備されていた軍備に追加して軍隊や武器を配備しないことも要求しています。

五月二七日というのは、「ロシア・NATO基本文書」が締結された日です。この文書によって、ロシアはNATOの動きにコミットメントできると信じたわけですが、実際は、旧共産圏なども含める形で、ロシアを全く気にすることなくどんどん領域が広がり、軍備も展開されました。ロシアはそれが許せず、一九九七年以前のところをもう一回復活させたいという思いがあったわけです。

しかし、ロシアの提案に対する欧米諸国の反応

は芳しくなく、交渉で何とかしようということになり、今年の一にはハイレベルの交渉も行われましたが、結局ロシアは裏切られたと思い、ウクライナに侵攻してしまったというのが実際の流れです。

では、ロシアはなぜウクライナに侵攻したのか。全くメリットがなく、論理的に説明できません。プーチン大統領は、これまで欧米からいろいろやられてきたという被害者意識を強く持つっており、それを基盤とした妄執、勝手な歴史観、プライドにしか原因を見出せません。最近は病気・高齢説もありますが、プーチン大統領の本質から始まっていることは間違いないと言えます。

ロシアの要求は、ウクライナの非武装化・中立化、クリミアへのロシアの主権を認めること、ウクライナ東部二州の独立を認めることですが、ウクライナからすると全くのめない内容です。自国

の安全保障を確保する、つまり、武装して戦えるようにするから中立化できるにもかかわらず、非武装化・中立化しろというのは、丸裸でいると言っているようなものです。だから、絶対に譲れない。もし中立化をのむのであれば、自分たちを守ってくれるような集団安全保障のシステムが必要だとウクライナは言っているわけです。

この戦争は、ロシアとウクライナの戦争ではありませんが、もはやロシアと欧米の戦いをウクライナが代理戦争の形でやっていると見たほうがいいような状況です。プーチン大統領としては、ウクライナを手に入れたい、ロシア帝国・ソ連を復活させたいという気持ちに強く、さまざまなことを行ってきました。そう考えると、今行われているウクライナ侵攻は、まさにハイブリッド戦争の極みであると言えます。しかし、ロシアはそれほどうまくハイブリッド戦争を展開できておら

ず、むしろウクライナのほうが情報戦・心理戦を非常にうまく展開しています。

この戦争は終結が本当に難しく、その要因としては、まずロシアの失敗があります。完全に間違った認識での見切り発車、間違った情報によるさらなる戦略の過ち、ロシア軍の士気の低さ、一方でウクライナ側の士気の高さと国民の統一感など、全くかみ合わない形でロシアは負けを繰り返して、ウクライナは国際的支援をどんどん集めている状況です。そして、そもそもの争点が食い違っており、交渉が非常に難しい。本来であれば、五月九日の対独戦勝記念日に何らかのデールがあるのではないかと言われていましたが、結局何もありません。終わってしまい、戦争は長期化の様相を呈しています。

仮にロシアが軍事的に勝利したとしても、ロシアの勝利はありません。四面楚歌的な状況はずつ

と続きますし、また、ウクライナがロシア領になったとしても、ウクライナ人はロシアに刃向かい続ける。つまり終わりになき戦争です。

この戦争では、ロシアにとって多くの誤算とオウンゴールがありました。誤算としては、想定外のウクライナ軍の強さと士気の高さ、ウクライナがクリミアのように入ってすぐロシアの懐に入ってくるだろうという考え、国際的なウクライナへのサポートと反露感情・徹底的な対露制裁です。さらに、プーチン大統領に正しい情報を伝えるべき存在であるF S Bの第五局が、プーチン大統領が怒るような内容を伝えなかったこともあり、戦況はどんどん悪化していきました。

したがって、現実には、当初のロシアの目的とはことごとく逆行しています。まず、N A T O 拡大の阻止ですが、フィンランドとスウェーデンが加盟を決定し、ロシアはみずから北方拡大を導いて

しまいました。また、ウクライナをロシアの勢力圏に引き戻すことについても、今回の侵攻でウクライナ国民の反ロシア意識は非常に高くなつてしまい、統一どころではない。仮にロシアが軍事的に制圧しても、永遠に反抗する人々への対処に追われることとなります。

さらに、ロシアの影響圏の確保も目標の一つでしたが、ウクライナとの戦争にてこずるロシアを見て、旧ソ連諸国はロシアを完全に見限り、ロシアが主導するCSTO（集団安全保障条約機構）においても、ロシアの立場を尊重しない国が増えています。また、今年三月末、数日だけではありませんが、ロシアの平和維持軍がいるナゴルノ・カラバフにアゼルバイジャンが攻め込むなど、ことごとくロシア軽視の状況が強まっています。

このような中、世界は新しい秩序を迎えようとしています。

まず、アメリカの一人勝ちが目立ちます。今の展開は、アメリカの軍産複合体に大きな利益を生み出していますし、経済もアメリカにメリットが多い。そして、トランプ時代にズタズタになったNATOの絆も取り戻すことができますし、自動的に世界の指導者的立場になるよう導かれたことにもなります。さらに、ここでロシアが自滅すれば、中国に集中することもできます。

また、世界の二極化が進み、「専制国家（中露）」対「民主主義・自由主義国家（欧米）」という形も注目されるようになっていきます。もちろん、この二項対立だけでなくグレーゾーンも存在もあり、例えばインドは、どっちつかずの態度を示しつつ、この戦争が始まって以降、ロシアから買う原油の量をふやしています。したがって、今後このグレーゾーンが制裁の抜け穴になる可能性が高いということも指摘されています。

嫌なことばかりが目立つ今回の戦争ですが、他方で、ウクライナへの支援で史上に類を見ない国際協調が生まれていることを考えると、新たな国際協調も期待できるのではないかといった議論も出ています。

そもそも新しい秩序を考える場合、それを維持するための装置についても考えなければなりません。ゼレンスキー大統領は、今回の戦争において国連は無力だった、新しい国連をつくってほしいというようなことを言っていますし、また、戦争犯罪が明らかでも、現在は実際の戦争犯罪人を処罰できないという問題もあります。ウクライナ危機によって世界のパラダイムは大きく変わりました。新しい秩序をつくり、それを維持するためには、新しい装置、つまり、国連改革や戦争犯罪を立証するような装置が必要になっているということです。単にロシアとウクライナの戦争だけな

く、より多くの国際的な問題を見ながら対応していくことの必要性が今回の戦争で示されたと思います。

駆け足になりましたが、以上で講演を終わらせていただきます。ありがとうございました。（拍手）

○増井理事長　ロシアのハイブリッド戦争の実態、考え方、さらにはウクライナ問題の解決の難しさ、あるいは日本や世界の秩序の進むべき方向性など、大変幅広いお話を、しかも、私どもにとつて興味津々のお話をいただきました、ありがとうございます。

（ひろせ　ようこ・慶應義塾大学総合政策学部教授）

（本稿は、令和四年五月二六日に開催した講演会での要旨を整理したものであり、文責は当研究所にある。）

廣瀬陽子氏

略歴

慶應義塾大学総合政策学部教授。

慶應義塾大学総合政策学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了・同博士課程単位取得退学。政策・メディア博士（慶應義塾大学）。2016年より現職。

国家安全保障局顧問（2018年度-2000年度）、資源エネルギー庁総合エネルギー調査会臨時委員（2020年度-2024年度）、経済産業省産業構造審議会臨時委員（2020年度-2022年度）など、政府の委員等も数多く歴任。

専門は国際政治、旧ソ連地域研究、未承認国家研究、紛争・平和研究。

著書に、『コーカサス 国際関係の十字路』（2008年、集英社新書）※アジア・太平洋賞特別賞受賞、『ハイブリッド戦争 ロシアの新しい国家戦略』（2021年、講談社現代新書）、『未承認国家と覇権なき世界』（2014年、NHK ブックス）など多数。